

令和 6 年度決算に係る
審査等意見資料

常陸大宮市監査委員

令和6年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号）

基金の運用状況審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項第 13 号）

3 審査の対象

（1）一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- ア 令和 6 年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和 6 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和 6 年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算
- エ 令和 6 年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和 6 年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- カ 令和 6 年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2）政令で定める書類

- ア 令和 6 年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和 6 年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和 6 年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

（3）基金運用状況

- ア 令和 6 年度常陸大宮市土地開発基金
- イ 令和 6 年度常陸大宮市収入印紙等購入基金
- ウ 令和 6 年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

4 審査の日時及び場所

日時 令和 7 年 7 月 23 日から 7 月 25 日まで

場所 常陸大宮市役所

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

6 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、職員から説明を聴取し、収支の適法性及び予算執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿及び証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和6年度の日本経済は、コロナ禍からの回復の基調が継続し、企業の設備投資意欲や家計の消費行動にも引き続き前向きな動きがみられ、今般の経済は長期的なデフレからの脱却を図る正に転換期を迎えている。

このような状況のもと、本市の令和6年度決算における一般会計の歳入総額は25,310,990千円、歳出総額は24,831,519千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は479,471千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源140,378千円を差し引いた実質収支は339,093千円の黒字となっている。

歳入をみると、自主財源の中心となる市税収入は、個人市民税における定額減税の減収等が影響し、前年度と比べ約77,000千円の減収となったものの、引き続き50億円を超える税収となった。加えて地方交付税の増加や地方特例交付金による定額減税減収分の補填、その他各種交付金の増加等により一般財源となる収入が確保されている。さらに国県補助金の受入れや市債等の活用により各種施策推進のための所要財源を効果的に確保することで、当年度における財政調整基金からの繰入額は870,000千円となり、前年度の1,600,000千円から大きく抑制されるなど堅実な取組がなされている。

歳出においては、当年度においても市重点政策の3つの柱である「定住・教育・観光」に基づいた取組を推進しており、常陸大宮駅周辺整備事業をはじめ、子育て世帯向け住宅整備事業における造成工事、学習活動支援教職員の配置により複式学級を解消し、よりきめ細やかな学習指導を行う未来の学びを支えるエデュケーション推進事業や中学生英語体験事業の実施、パークアルカディアリノベーション事業や道の駅常陸大宮南部エリアへのグラウンドゴルフ場整備事業等が着手されている。また、市制施行20周年記念事業として、温泉温浴施設及び屋内こどもの遊び場の無料開放やひたち大宮夏まつり事業の実施、物価高騰対策事業としての各種給付金支給事業など、様々な分野において多岐にわたる事業が効果的に展開されていた。そのうえで前年度10億円以上あった不用額については、本決算において7億9千万円程度と減少しており、適正な予算計上及び計画的な予算執行に取り組まれたことは評価できる。

その一方で、前年度を上回る 14 億円以上の繰越額が生じており、各事業とも個別事情があると思慮されるが、事業の繰越は次年度予算執行への影響及び人的負担の増加が懸念されることから、今後も事業計画や執行体制の見直しに取り組むとともに予算の実効性を高めることに注力されたい。

また、基金の運用状況については、前年度に引き続いて基金残高が減少傾向となっている。各種行政サービス継続のための貴重な財源である一方で、将来的な歳出増加や災害など突発的な支出に備えるものであり、基金残高の減少は財政の健全性や持続可能性の低下に繋がるおそれがあることから、引き続き基金の計画的な運用が求められる。

少子高齢化と人口減少の進行により、財源収入の根幹である市税や地方交付税等は今後大きな伸びが見込めない中、社会保障費や公共施設老朽化対策など、人件費の高騰や物価上昇による財政負担の増加が予見される。将来にわたり持続可能な行政経営を確立するため、積極的な自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を推進し、限られた財源を最大限に活用した施策展開について全庁をあげ取り組まれることを期待する。

2 意見

(1) 未収金対策について

収入未済額（国庫支出金等を除く。）の総額は 354,178,866 円となり、前年度比で 17,943,117 円増加した。収入未済額のおよそ半数は市税であるが、効果的な滞納整理を行うためには、徴収担当職員だけではなく、税務徴収課内の情報収集・集約化が重要と考える。そのため、法人固定資産税などの特に高額な滞納債権については、日頃からの積極的な情報収集に努められたい。

他方、私債権である市営住宅使用料、奨学金、学校給食費、墓地管理料など未収金も残存し、中には債権の発生時期が古く、かつ 1 件あたりの金額が少額なものも散見される。これらの債権は、市税等と異なり裁判所からの命令がなければ差押ができないため、法的措置を含め滞納整理について最善の手を尽くし、なお回収不能と見込まれる場合においては、徴収に要する経費や行政の事務負担も考慮した上で、法令の規定に基づく不納欠損等も検討していく必要がある。収入未済額は令和 3 年度比で約 9 千万円増加するなど連年増加しており、歳入予算上の喫緊の課題であることから、債権を有する全ての部課局において未収金縮減に向けた実効性のある徴収事務に取り組まれない。

(2) 報償費の支出漏れについて

令和 6 年 12 月に実施した児童の歯科保健事業に係る報償費について、事業実施後に支払処理が行われず、翌年度の予算にて執行した事例が確認された。本事案は会計年度独立の原則に照らし適切とはいえないことから、今後は速やかに支払手続を行い、年度内の会計処理を徹底されたい。

(3) 高齢者クラブ等に対する補助金交付要綱等の整備について

本補助金は、一部国からの財政支援があり、活動の実態によって補助金返還が懸念されるため、令和 5 年度行政監査において交付基準明確化について意見をしているが、改善措置が図られずに予算が執行されていた。単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会への補助金総額は約 800 万円で交付団体間の補助率にも開きがみられ、公平性の観点から改善が必要である。また、基準が未整備であることは、支出金額の相当性を市民に対し明瞭に説明できない状態にあり、実務面から見ても望ましくないと考える。

今後は、速やかに団体等に対する支援のあり方を検討するとともに、補助金交付要綱を整備の上執行されたい。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計歳入総額は 25,310,990 千円で、前年度比 2.9% (747,557 千円) の減、歳出総額は 24,831,519 千円で、前年度比 2.5% (625,113 千円) の減である。

差引収支は 479,471 千円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 140,378 千円を差し引いた実質収支は 339,093 千円の黒字となった。

歳入の主なものは、市税 5,055,917 千円、地方交付税 8,342,682 千円、国庫支出金 3,710,811 千円、県支出金 1,473,114 千円、繰入金 1,729,270 千円、市債 1,563,053 千円などである。なお、歳入を財源別にみると、自主財源 8,393,745 千円、依存財源 16,917,245 千円となっている。

歳出の主なものは、総務費 3,114,410 千円、民生費 8,073,482 千円、衛生費 1,974,199 千円、土木費 2,913,468 千円、教育費 2,379,916 千円、公債費 2,778,047 千円などである。

2 特別会計

特別会計の歳入総額は 11,003,462 千円で、前年度比 1.7% (187,202 千円) の減、歳出総額は 10,729,819 千円で、前年度比 1.3% (139,969 千円) の減となった。

差引収支は 273,643 千円であり、翌年度へ繰り越すべき額はなかったため、同額が実質収支額となる。

その他各会計別内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

3 基金運用状況

土地開発基金残高は 702,680,692 円、収入印紙購入基金残高は 2,001,620 円で、両基金とも利子以外の増減はない。収入印紙及び証紙は現物を検査し、年度末時点の数量は決算書と一致していることを確認した。

輝く人づくり奨学基金の残高は 428,511,440 円、昨年度と比して 39,512 円の増となっている。本年度は、新規 5 名、完済者が 21 名のほか、奨学金の一部返還免除の適用を受けた者が 1 名おり、規則に基づき適正に免除されていた。当年度末時点の利用者は 125 名、利用者数の減少に伴い、現金保有額は 315,902,340 円、基金全体の約 7 割を占めるに至っている。

その他基金内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

決算数値総括表

会 計 名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A-B)	翌年度へ繰越すべき額			実質収支額 (※)
				継続費	繰越明許	事故繰越	
一 般 会 計	25,310,989,699	24,831,519,140	479,470,559	0	134,263,000	6,115,000	339,092,559
特 別 会 計	11,003,461,548	10,729,819,418	273,642,130	0	0	0	273,642,130
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	4,715,771,284	4,665,945,789	49,825,495	0	0	49,825,495
	国民健康保険 (診療施設勘定)	170,516,326	155,947,060	14,569,266	0	0	14,569,266
	公 営 墓 地	24,830,508	24,126,521	703,987	0	0	703,987
	介 護 保 険	5,289,185,144	5,129,613,769	159,571,375	0	0	159,571,375
	温 泉 事 業	112,513,873	107,767,574	4,746,299	0	0	4,746,299
	後 期 高 齢 者 医 療	690,644,413	646,418,705	44,225,708	0	0	44,225,708
合 計	36,314,451,247	35,561,338,558	753,112,689	0	134,263,000	6,115,000	612,734,689

※実質収支に関する調書では、歳入を千円単位で切り上げ、歳出及び繰越額を千円単位で四捨五入し算定しています。
本意見書は端数処理せず円単位で表記しているため、実質収支に関する調書の数値と差異が生じる場合があります。

歳入総括表

(単位：円)

（単位：円）

会 計 名	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	
一 般 会 計	27,108,872,524	26,301,450,577	25,310,989,699	18,031,497	972,429,381	
特 別 会 計	11,283,177,000	11,127,544,072	11,003,461,548	8,978,205	115,104,319	
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	4,831,012,000	4,828,298,378	4,715,771,284	6,544,619	105,982,475
	国民健康保険 (診療施設勘定)	167,115,000	170,516,326	170,516,326	0	0
	公 営 墓 地	24,893,000	25,162,848	24,830,508	0	332,340
	介 護 保 険	5,500,873,000	5,298,376,930	5,289,185,144	2,187,686	7,004,100
	温 泉 事 業	112,433,000	112,513,873	112,513,873	0	0
	後 期 高 齢 者 療 養 医	646,851,000	692,675,717	690,644,413	245,900	1,785,404
合 計	38,392,049,524	37,428,994,649	36,314,451,247	27,009,702	1,087,533,700	

収入未済額の年次推移表（国庫、県費支出金等を除く）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金額	447,978,912	263,744,891	300,535,731	336,235,749	354,178,866

歳出総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A-B-C-D-E)
			継続費 (C)	繰越明許 (D)	事故繰越 (E)	
一 般 会 計	27,108,872,524	24,831,519,140	0	1,466,146,000	12,467,000	798,740,384
うち本市分繰越額（国庫支出金、地方債等で充当される分を除く）			0	134,263,000	6,115,000	140,378,000
特 別 会 計	11,283,177,000	10,729,819,418	0	0	0	553,357,582
国民健康保険 （事業勘定）	4,831,012,000	4,665,945,789	0	0	0	165,066,211
国民健康保険 （診療施設勘定）	167,115,000	155,947,060	0	0	0	11,167,940
公 営 墓 地	24,893,000	24,126,521	0	0	0	766,479
介 護 保 険	5,500,873,000	5,129,613,769	0	0	0	371,259,231
温 泉 事 業	112,433,000	107,767,574	0	0	0	4,665,426
後 期 高 齢 者 療 養	646,851,000	646,418,705	0	0	0	432,295
合 計	38,392,049,524	35,561,338,558	0	1,466,146,000	12,467,000	1,352,097,966

会計別決算内訳

(1) 一般会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	25,310,989,699	26,058,547,374	△ 747,557,675	97.1%
歳 出 決 算 額	24,831,519,140	25,456,632,443	△ 625,113,303	97.5%
差 引 残 額	479,470,559	601,914,931	△ 122,444,372	79.7%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
1 市 税	5,055,917,331	5,133,368,372	△ 77,451,041	98.5%
2 地 方 譲 与 税	319,171,000	303,993,000	15,178,000	105.0%
3 利 子 割 交 付 金	1,700,000	1,265,000	435,000	134.4%
4 配 当 割 交 付 金	34,276,000	24,042,000	10,234,000	142.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	47,637,000	26,814,000	20,823,000	177.7%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,992,000	99,134,000	1,858,000	101.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	997,102,000	945,452,000	51,650,000	105.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	90,597,149	90,444,126	153,023	100.2%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,793,000	28,134,000	2,659,000	109.5%
10 地 方 特 例 交 付 金	201,605,000	44,161,000	157,444,000	456.5%
11 地 方 交 付 税	8,342,682,000	8,200,404,000	142,278,000	101.7%
12 交通安全対策特別交付金	3,712,000	3,719,000	△ 7,000	99.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,310,340	25,393,298	1,917,042	107.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	159,773,423	165,152,184	△ 5,378,761	96.7%
15 国 庫 支 出 金	3,710,810,890	3,658,451,680	52,359,210	101.4%
16 県 支 出 金	1,473,113,623	1,360,691,402	112,422,221	108.3%
17 財 産 収 入	176,228,759	104,230,118	71,998,641	169.1%
18 寄 附 金	199,039,540	117,438,000	81,601,540	169.5%
19 繰 入 金	1,729,270,430	2,515,545,652	△ 786,275,222	68.7%
20 繰 越 金	601,914,931	450,776,045	151,138,886	133.5%
21 諸 収 入	444,290,283	992,419,879	△ 548,129,596	44.8%
22 市 債	1,563,053,000	1,765,646,000	△ 202,593,000	88.5%
23 自動車取得税交付金	0	1,872,618	△ 1,872,618	皆減
合 計	25,310,989,699	26,058,547,374	△ 747,557,675	97.1%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)／(B)
1 議 会 費	184,034,608	176,688,128	7,346,480	104.2%
2 総 務 費	3,114,409,975	3,501,992,420	△ 387,582,445	88.9%
3 民 生 費	8,073,481,585	7,681,717,036	391,764,549	105.1%
4 衛 生 費	1,974,198,585	2,232,374,971	△ 258,176,386	88.4%
5 労 働 費	7,883,000	6,629,900	1,253,100	118.9%
6 農 林 水 産 費	1,221,451,487	1,162,585,504	58,865,983	105.1%
7 商 工 費	594,942,685	1,100,936,119	△ 505,993,434	54.0%
8 土 木 費	2,913,468,234	2,877,884,262	35,583,972	101.2%
9 消 防 費	1,087,511,277	1,012,022,917	75,488,360	107.5%
10 教 育 費	2,379,915,680	2,611,422,342	△ 231,506,662	91.1%
11 災 害 復 旧 費	0	47,531,000	△ 47,531,000	皆減
12 公 債 費	2,778,046,855	2,787,625,918	△ 9,579,063	99.7%
13 諸 支 出 金	502,175,169	257,221,926	244,953,243	195.2%
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	24,831,519,140	25,456,632,443	△ 625,113,303	97.5%

<財源別歳入状況>

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
自主財源	市 税	5,055,917,331	5,133,368,372	△ 77,451,041	98.5%
	分 担 金 及 び 負 担 金	27,310,340	25,393,298	1,917,042	107.5%
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,773,423	165,152,184	△ 5,378,761	96.7%
	財 産 収 入	176,228,759	104,230,118	71,998,641	169.1%
	寄 附 金	199,039,540	117,438,000	81,601,540	169.5%
	繰 入 金	1,729,270,430	2,515,545,652	△ 786,275,222	68.7%
	繰 越 金	601,914,931	450,776,045	151,138,886	133.5%
	諸 収 入	444,290,283	992,419,879	△ 548,129,596	44.8%
小 計		8,393,745,037	9,504,323,548	△ 1,110,578,511	88.3%
依存財源	地 方 譲 与 税	319,171,000	303,993,000	15,178,000	105.0%
	利 子 割 交 付 金	1,700,000	1,265,000	435,000	134.4%
	配 当 割 交 付 金	34,276,000	24,042,000	10,234,000	142.6%
	株式等譲渡所得割交付金	47,637,000	26,814,000	20,823,000	177.7%
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,992,000	99,134,000	1,858,000	101.9%
	地 方 消 費 税 交 付 金	997,102,000	945,452,000	51,650,000	105.5%
	ゴルフ場利用税交付金	90,597,149	90,444,126	153,023	100.2%
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,793,000	28,134,000	2,659,000	109.5%
	地 方 特 例 交 付 金	201,605,000	44,161,000	157,444,000	456.5%
	地 方 交 付 税	8,342,682,000	8,200,404,000	142,278,000	101.7%
	交通安全対策特別交付金	3,712,000	3,719,000	△ 7,000	99.8%
	国 庫 支 出 金	3,710,810,890	3,658,451,680	52,359,210	101.4%
	県 支 出 金	1,473,113,623	1,360,691,402	112,422,221	108.3%
	市 債	1,563,053,000	1,765,646,000	△ 202,593,000	88.5%
	自動車取得税交付金	0	1,872,618	△ 1,872,618	皆減
小 計		16,917,244,662	16,554,223,826	363,020,836	102.2%
合 計		25,310,989,699	26,058,547,374	△ 747,557,675	97.1%

＜市税内訳＞

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 民 税	1,817,001,047	1,915,213,157	△ 98,212,110	94.9%
個人市民税	1,516,625,947	1,648,175,357	△ 131,549,410	92.0%
法人市民税	300,375,100	267,037,800	33,337,300	112.5%
2 固 定 資 産 税	2,776,274,411	2,753,338,566	22,935,845	100.8%
3 軽 自 動 車 税	172,069,360	167,251,472	4,817,888	102.9%
4 た ば こ 税	273,044,213	278,701,977	△ 5,657,764	98.0%
5 入 湯 税	17,528,300	18,863,200	△ 1,334,900	92.9%
合 計	5,055,917,331	5,133,368,372	△ 77,451,041	98.5%

＜市税の収入未済状況＞

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	4,754,736,000	4,809,348,000	△ 54,612,000	98.9%
調 定 額 b	5,262,389,317	5,317,020,729	△ 54,631,412	99.0%
収 入 済 額 c	5,055,917,331	5,133,368,372	△ 77,451,041	98.5%
うち現年度課税分	5,012,605,597	5,093,789,299	△ 81,183,702	98.4%
うち滞納繰越分	43,311,734	39,579,073	3,732,661	109.4%
不 納 欠 損 額 d	17,946,007	6,622,397	11,323,610	271.0%
収 入 未 済 額 e	188,525,979	177,029,960	11,496,019	106.5%
うち現年度課税分	71,887,415	72,999,878	△ 1,112,463	98.5%
うち滞納繰越分	116,638,564	104,030,082	12,608,482	112.1%
収 納 率	対予算(c/a)	106.3%	106.7%	－0.4ポイント
	対調定(c/b)	96.1%	96.5%	－0.4ポイント

＜その他の主な収入未済状況（50万円以上）＞

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
市 営 住 宅 使 用 料	23,281,880	23,774,780	△ 492,900	97.9%
うち現年度分	3,092,700	2,423,100	669,600	127.6%
うち過年度分	20,189,180	21,351,680	△ 1,162,500	94.6%
市 営 住 宅 汚 水 処 理 施 設 使 用 料	743,580	781,380	△ 37,800	95.2%
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	725,600	744,160	△ 18,560	97.5%
高 額 療 養 費 貸 付 金	523,000	523,000	0	100.0%
住 宅 新 築 資 金	11,523,210	11,874,580	△ 351,370	97.0%
災 害 援 護 資 金	1,010,450	793,003	217,447	127.4%
学 校 給 食 費	1,306,655	1,263,755	42,900	103.4%
生 活 保 護 返 還 金	11,358,603	10,189,303	1,169,300	111.5%

(2) 特別会計

◇国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	4,715,771,284	4,721,380,605	△ 5,609,321	99.9%
歳 出 決 算 額	4,665,945,789	4,647,012,090	18,933,699	100.4%
差 引 残 額	49,825,495	74,368,515	△ 24,543,020	67.0%

国民健康保険は、平成30年度から都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	695,525,340	14.7%	722,504,960	15.3%	△ 26,979,620	96.3%
2 県 支 出 金	3,228,710,556	68.5%	3,346,852,009	70.9%	△ 118,141,453	96.5%
3 財 産 収 入	7,355	0.0%	15,803	0.0%	△ 8,448	46.5%
4 繰 入 金	699,361,025	14.8%	632,864,504	13.4%	66,496,521	110.5%
5 繰 越 金	74,368,515	1.6%	9,036,464	0.2%	65,332,051	823.0%
6 諸 収 入	12,885,393	0.3%	9,741,665	0.2%	3,143,728	132.3%
7 使用料及び手数料	73,100	0.0%	140,200	0.0%	△ 67,100	52.1%
8 国 庫 支 出 金	4,840,000	0.1%	225,000	0.0%	4,615,000	2151.1%
合 計	4,715,771,284	100.0%	4,721,380,605	100.0%	△ 5,609,321	99.9%

< 国民健康保険税収入状況 >

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	650,017,000	689,149,000	△ 39,132,000	94.3%
調 定 額 b	807,540,475	825,997,906	△ 18,457,431	97.8%
収 入 済 額 c	695,525,340	722,504,960	△ 26,979,620	96.3%
不 納 欠 損 額 d	6,544,619	3,641,971	2,902,648	179.7%
収 入 未 済 額 e	105,470,516	99,850,975	5,619,541	105.6%
収 納 率 対 予 算 c/a	107.0%	104.8%	2.2ポイント	
対 調 定 c/b	86.1%	87.5%	-1.4ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	71,957,134	1.5%	64,143,134	1.4%	7,814,000	112.2%
2 保 険 給 付 費	3,125,104,903	67.0%	3,233,784,633	69.6%	△ 108,679,730	96.6%
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,244,999,522	26.7%	1,268,588,844	27.3%	△ 23,589,322	98.1%
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0%	137	0.0%	△ 137	0.0%
5 保 健 事 業 費	50,224,575	1.1%	48,684,639	1.0%	1,539,936	103.2%
6 基 金 積 立 金	140,992,355	3.0%	15,803	0.0%	140,976,552	892187.3%
7 諸 支 出 金	32,667,300	0.7%	31,794,900	0.7%	872,400	102.7%
8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,665,945,789	100.0%	4,647,012,090	100.0%	18,933,699	100.4%

◇国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

決算状況

（単位：円）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	170,516,326	194,709,643	△ 24,193,317	87.6%
歳 出 決 算 額	155,947,060	175,701,496	△ 19,754,436	88.8%
差 引 残 額	14,569,266	19,008,147	△ 4,438,881	76.6%

【決算内訳】

歳 入

（単位：円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入	83,500,310	49.0%	88,518,054	45.5%	△ 5,017,744	94.3%
2 使用料及び手数料	396,420	0.2%	432,820	0.2%	△ 36,400	91.6%
3 繰 入 金	65,299,000	38.3%	92,279,000	47.4%	△ 26,980,000	70.8%
4 繰 越 金	19,008,147	11.1%	10,497,979	5.4%	8,510,168	181.1%
5 諸 収 入	2,312,449	1.4%	2,981,790	1.5%	△ 669,341	77.6%
合 計	170,516,326	100.0%	194,709,643	100.0%	△ 24,193,317	87.6%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	128,384,738	82.3%	131,404,376	74.8%	△ 3,019,638	97.7%
2 医 業 費	25,813,530	16.6%	28,158,816	16.0%	△ 2,345,286	91.7%
3 公 債 費	1,626,792	1.0%	16,138,304	9.2%	△ 14,511,512	10.1%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 諸 支 出 金	122,000	0.1%	0	0.0%	122,000	皆増
合 計	155,947,060	100.0%	175,701,496	100.0%	△ 19,754,436	88.8%

◇公営墓地特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	24,830,508	24,888,485	△ 57,977	99.8%
歳 出 決 算 額	24,126,521	24,127,235	△ 714	100.0%
差 引 残 額	703,987	761,250	△ 57,263	92.5%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	8,751,350	35.2%	11,545,300	46.4%	△ 2,793,950	75.8%
2 繰 入 金	15,313,000	61.7%	0	0.0%	15,313,000	皆増
3 繰 越 金	761,250	3.1%	13,343,185	53.6%	△ 12,581,935	5.7%
4 諸 収 入	4,908	0.0%	0	0.0%	4,908	皆増
合 計	24,830,508	100.0%	24,888,485	100.0%	△ 57,977	99.8%

<墓地使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	8,818,000	10,635,000	△ 1,817,000	82.9%
調 定 額 b	9,083,690	11,792,560	△ 2,708,870	77.0%
収 入 済 額 c	8,751,350	11,545,300	△ 2,793,950	75.8%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	332,340	247,260	85,080	134.4%
収 納 率 対 予 算 c/a	99.2%	108.6%	-9.4ポイント	
対 調 定 c/b	96.3%	97.9%	-1.6ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	4,482,037	18.6%	4,402,853	18.2%	79,184	101.8%
2 公 債 費	19,644,484	81.4%	19,724,382	81.8%	△ 79,898	99.6%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	24,126,521	100.0%	24,127,235	100.0%	△ 714	100.0%

◇介護保険特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
歳 入 決 算 額	5,289,185,144	5,379,055,167	△ 89,870,023	98.3%
歳 出 決 算 額	5,129,613,769	5,156,115,982	△ 26,502,213	99.5%
差 引 残 額	159,571,375	222,939,185	△ 63,367,810	71.6%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	943,421,878	17.8%	976,646,709	18.2%	△ 33,224,831	96.6%
2 国 庫 支 出 金	1,273,539,389	24.1%	1,281,310,627	23.8%	△ 7,771,238	99.4%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,298,004,000	24.5%	1,298,563,000	24.1%	△ 559,000	100.0%
4 県 支 出 金	722,341,002	13.7%	722,089,616	13.4%	251,386	100.0%
5 財 産 収 入	122,156	0.0%	9,031	0.0%	113,125	1352.6%
6 繰 入 金	825,005,000	15.6%	839,813,000	15.6%	△ 14,808,000	98.2%
7 繰 越 金	222,939,185	4.2%	260,222,262	4.8%	△ 37,283,077	85.7%
8 諸 収 入	3,800,434	0.1%	380,222	0.0%	3,420,212	999.5%
9 使用料及び手数料	12,100	0.0%	20,700	0.0%	△ 8,600	58.5%
合 計	5,289,185,144	100.0%	5,379,055,167	100.0%	△ 89,870,023	98.3%

<介護保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	910,283,000	959,381,000	△ 49,098,000	94.9%
調 定 額 b	952,613,664	986,442,355	△ 33,828,691	96.6%
収 入 済 額 c	943,421,878	976,646,709	△ 33,224,831	96.6%
不 納 欠 損 額 d	2,187,686	2,577,072	△ 389,386	84.9%
収 入 未 済 額 e	7,004,100	7,218,574	△ 214,474	97.0%
収 納 率				
対 予 算 c/a	103.6%	101.8%	1.8ポイント	
対 調 定 c/b	99.0%	99.0%	0ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	93,015,843	1.8%	88,275,987	1.7%	4,739,856	105.4%
2 保 険 給 付 費	4,614,481,197	90.0%	4,605,141,599	89.3%	9,339,598	100.2%
3 地域支援事業費	197,291,867	3.8%	200,907,935	3.9%	△ 3,616,068	98.2%
4 財政安定化基金 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 基 金 積 立 金	75,661,246	1.5%	119,315,388	2.3%	△ 43,654,142	63.4%
6 諸 支 出 金	149,163,616	2.9%	142,475,073	2.8%	6,688,543	104.7%
7 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	5,129,613,769	100.0%	5,156,115,982	100.0%	△ 26,502,213	99.5%

◇温泉事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	112,513,873	111,476,613	1,037,260	100.9%
歳 出 決 算 額	107,767,574	109,199,489	△ 1,431,915	98.7%
差 引 残 額	4,746,299	2,277,124	2,469,175	208.4%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	776,620	0.7%	783,830	0.7%	△ 7,210	99.1%
2 繰 入 金	109,413,000	97.3%	107,655,000	96.6%	1,758,000	101.6%
3 繰 越 金	2,277,124	2.0%	3,036,933	2.7%	△ 759,809	75.0%
4 諸 収 入	47,129	0.0%	850	0.0%	46,279	5544.6%
合 計	112,513,873	100.0%	111,476,613	100.0%	1,037,260	100.9%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	75,256,157	69.8%	76,846,631	70.4%	△ 1,590,474	97.9%
2 公 債 費	32,511,417	30.2%	32,352,858	29.6%	158,559	100.5%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	107,767,574	100.0%	109,199,489	100.0%	△ 1,431,915	98.7%

◇後期高齢者医療特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	690,644,413	625,457,745	65,186,668	110.4%
歳 出 決 算 額	646,418,705	623,936,005	22,482,700	103.6%
差 引 残 額	44,225,708	1,521,740	42,703,968	2906.3%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	515,360,116	74.6%	451,943,040	72.3%	63,417,076	114.0%
2 繰 入 金	171,598,627	24.9%	165,772,068	26.5%	5,826,559	103.5%
3 繰 越 金	1,521,740	0.2%	7,094,897	1.1%	△ 5,573,157	21.4%
4 諸 収 入	2,158,230	0.3%	638,400	0.1%	1,519,830	338.1%
5 使用料及び手数料	5,700	0.0%	9,340	0.0%	△ 3,640	61.0%
合 計	690,644,413	100.0%	625,457,745	100.0%	65,186,668	110.4%

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	472, 214, 000	464, 162, 000	8, 052, 000	101. 7%
調 定 額 b	517, 391, 420	453, 458, 360	63, 933, 060	114. 1%
収 入 済 額 c	515, 360, 116	451, 943, 040	63, 417, 076	114. 0%
不 納 欠 損 額 d	245, 900	321, 100	△ 75, 200	76. 6%
収 入 未 済 額 e	1, 785, 404	1, 194, 220	591, 184	149. 5%
収 納 率 対 予 算 c/a	109. 1%	97. 4%	11. 7ポイント	
対 調 定 c/b	99. 6%	99. 7%	-0. 1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	4, 785, 862	0. 7%	4, 430, 777	0. 7%	355, 085	108. 0%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	640, 284, 543	99. 1%	618, 901, 328	99. 2%	21, 383, 215	103. 5%
3 諸 支 出 金	1, 348, 300	0. 2%	603, 900	0. 1%	744, 400	223. 3%
4 予 備 費	0	0. 0%	0	0. 0%	0	-
合 計	646, 418, 705	100. 0%	623, 936, 005	100. 0%	22, 482, 700	103. 6%

財産に関する調書（総括表） 過去5年比較

（各会計の財産調書の抜粋値のため、内訳は決算書を参照願います。）

（１）公有財産（土地）

（単位：地積/㎡）

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一 般 会 計	11,099,675.15	11,092,773.00	11,129,783.16	11,149,446.47	11,187,697.50
うち行政財産	4,640,043.78	4,634,612.47	4,637,813.71	4,654,150.39	4,665,727.28
うち普通財産	6,459,631.37	6,458,160.53	6,491,969.45	6,495,296.08	6,521,970.22
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	1,046.34	1,046.34	1,046.34	1,046.34	1,046.34
公営墓地特会	62,145.38	62,145.38	62,145.38	62,145.38	62,145.38
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	38,134.71	38,134.71	42,949.71	42,949.71	42,949.71
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	11,201,001.58	11,194,099.43	11,235,924.59	11,255,587.90	11,293,838.93

（２）公有財産（建物）

（単位：延面積/㎡）

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一 般 会 計	268,088.60	265,531.30	265,168.01	264,484.39	264,198.48
うち行政財産	239,530.35	237,584.18	235,865.47	235,649.65	233,221.88
うち普通財産	28,558.25	27,947.12	29,302.54	28,834.74	30,976.60
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	458.35	458.35	458.35	458.35	458.35
公営墓地特会	69.08	69.08	69.08	69.08	69.08
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	6,228.20	6,228.20	6,228.20	6,228.20	6,228.20
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	274,844.23	272,286.93	271,923.64	271,240.02	270,954.11

（３）公有財産（山林）

（単位：面積/㎡）

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一 般 会 計	5,893,951.65	5,894,425.65	5,893,705.65	5,893,414.65	5,893,111.65
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営墓地特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,893,951.65	5,894,425.65	5,893,705.65	5,893,414.65	5,893,111.65

(4) 公有財産（その他）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物 権（地 上 権）	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡
物 権（温 泉 権）	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
無 体 財 産 権	件	件	62 件	68 件	73 件
著 作 権			48 件	54 件	59 件
商 標 権			13 件	13 件	13 件
意 匠 権			1 件	1 件	1 件
有 価 証 券	554,590 千円	554,590 千円	554,590 千円	554,590 千円	554,890 千円
出 資 に よ る 権 利	972,208 千円	970,212 千円	969,344 千円	968,067 千円	917,584 千円

※「その他財産」は、全て一般会計の財産に関する調書に記載された内容の集計です。

※無体財産権は、令和3年度以前は決算書に記載していないため空欄です。

(5) 物品（車両及び100万円以上の備品）

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	430	424	413	410	400
国 保 特 会（事 業）	2	2	2	2	2
国 保 特 会（診 療 施 設）	21	22	22	22	22
公 営 墓 地 特 会	0	0	0	0	0
介 護 保 険 特 会	2	1	1	6	6
温 泉 事 業 特 会	4	4	4	4	4
後 期 高 齢 者 医 療 特 会	0	0	0	0	0
合 計	459	453	442	444	434

(6) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高 額 療 養 費	657	612	577	523	523
住 宅 新 築 資 金 等	15,218	13,922	11,034	10,149	9,900
ふ る さ と 融 資 資 金	24,447	12,225	0	0	0
災 害 援 護 資 金	17,034	15,952	12,748	10,442	8,675
地 域 医 療 を 担 う 人 材 確 保 修 学 資 金	128,246	135,446	136,778	132,844	135,944
中 核 病 院 開 設 資 金	188,360	188,360	188,360	158,360	128,360
済 生 会 病 院 運 営 安 定 化 資 金	270,000	270,000	270,000	240,000	210,000
常 陸 大 宮 街 づ くり (株) 経 営 安 定 化 資 金			110,000	110,000	110,000
合 計	643,962	636,517	729,497	662,318	603,402

(7) 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	9,219,194	10,599,624	10,687,653	9,764,117	8,553,330
国 保 特 会（事 業）	83,388	83,404	83,420	43,436	144,428
国 保 特 会（診 療 施 設）	0	0	0	0	0
公 営 墓 地 特 会	0	0	0	0	0
介 護 保 険 特 会	332,932	388,206	388,218	590,469	666,130
温 泉 事 業 特 会	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 会	0	0	0	0	0
合 計	9,635,514	11,071,234	11,159,291	10,398,022	9,363,888

※各年度の出納整理期間中における繰出金及び積立額は、基金の増減額に含まれません。

基金運用状況 過去5年比較

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土地面積合計	57,310.07	57,310.07	14,524.24	0.00	0.00
取得価格内訳	市道用地	0	0	0	0
	自然公園用地	17,000,000	17,000,000	0	0
	運動公園用地	14,500,000	14,500,000	0	0
	車庫等用地	6,840,000	6,840,000	0	0
	市営住宅用地	10,000,000	10,000,000	0	0
	温泉施設用地	31,297,500	31,297,500	0	0
	駅周辺整備用地	304,051,200	304,051,200	304,051,200	0
取得価格合計	383,688,700	383,688,700	304,051,200	0	0
現金	318,494,286	318,544,932	398,232,447	702,355,636	702,680,692
基金の額	702,182,986	702,233,632	702,283,647	702,355,636	702,680,692

(2) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入印紙	1,238,700	1,183,100	984,600	1,236,300	991,000
収入証紙	325,700	296,000	225,900	272,500	261,000
現金	436,858	522,162	790,766	492,471	749,620
基金の額	2,001,258	2,001,262	2,001,266	2,001,271	2,001,620

(3) 輝く人づくり奨学基金

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末貸付者数	195件	169件	159件	141件	125件
貸付中の奨学金	195,988,600	166,998,600	148,262,100	130,673,100	112,609,100
当年度変動額	新規貸付による増加	18,510,000	12,840,000	9,880,000	9,600,000
	返還による減少	△ 36,191,600	△ 41,830,000	△ 28,616,500	△ 27,189,000
	返還免除による減少	0	0	0	△ 900,000
保有現預金	230,409,349	260,013,504	278,762,319	297,798,828	315,902,340
うち当年度中の繰入金、 利子、寄付金による増加	719,350	614,155	12,315	1,447,509	939,512
基金総額	426,397,949	427,012,104	427,024,419	428,471,928	428,511,440

令和6年度

常陸大宮市公営企業会計
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方公営企業法第 30 条第 2 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号）

3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

4 審査の着眼点

決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、対象事業が地方公営企業法第 3 条に規定する企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を照合及び検証し、関係職員から経営に係る内容を聴取した。

6 審査の実施場所及び日程

日 時 令和 7 年 6 月 2 5 日

場 所 常陸大宮市水道管理事務所

7 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

8 審査書類

(1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書

(3) 決算関係資料

未収金管理関係書類、不納欠損処分関係書類、固定資産台帳、たな卸表、
企業債台帳、総勘定元帳、収入・支出・振替伝票、消費税申告書

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和6年度の収支状況は、上水道事業で188,381千円、下水道事業で715,973千円の営業損失を生じたものの、補助金及び長期前受金戻入の計上等により、最終的には両事業とも純利益を生ずる結果となった。

事業別では、上水道事業において積極的な管路更新が実施されたものの、主要指標の一つである有収率は昨年度に引き続き低下している。管路の経年劣化率も年々上昇が続いていることから、引き続き計画的な管路更新への取組が重要である。

なお、上水道事業をとりまく大きな動きとして、茨城県が進める水道事業経営統合化に向けた枠組みに参画し、本年度には協定を締結(今回21市町村)するに至った。人口減少が進む本市において、処理施設の維持更新費用及び人件費等の縮減を通じ経営基盤を強靱化し、安定かつ効率的に水道を供給してくための大きな一歩である。将来的に参画市町村の増加も見込まれるものと推察するが、新たに設置される広域的連携等推進協議会による円滑な協議を期待したい。

下水道事業においては、雨水流入等により令和4年度と令和5年度において著しく処理水率が低下していたが、原因調査及び発生箇所の特定制並びに修繕作業など当局の尽力により正常値へと改善していた。調査手法のコスト比較など多角的な検討を行い、経済合理性の高い方法を模索選定し解消に至った点について評価したい。なお、下水道事業は引き続き市街地を中心に供用区域を拡大しており、使用料の収入は増加しているものの、例年を大幅に上回る経費増加がみられる。費用圧縮の取組も進められているが、地方公営企業としての柔軟性を活かし、経営効率の最大化に努められたい。

おわりに、上水道及び下水道事業を取り巻く社会環境は、日々刻々と変化し、人口減少による収益減少、運営コスト上昇をはじめ、全国各地における管路等のインフラ老朽化に起因する陥没事故発生など、諸課題も表面化している。迅速に課題を把握し適切な経営判断を行うとともに、業務効率化・経営健全化を図り、引き続き上下水道事業の安定運営に向けた堅実な取組をお願いする。

2 意見

・下水道事業受益者負担金の徴収事務について

本負担金は都市計画法に基づき対象区域の市民に賦課される公の債権であるが、毎年一定額、本年度も 891,500 円が貸倒として不納欠損処理されている。事務を検証した結果、発生事由は本人死亡による時効経過が多い状況であったが、特に債権額が多額である場合は、個々の滞納事情を勘案しつつも、時効中断対策及び民法の規定に基づく相続人請求並びに公債権として強制徴収手続を講ずるなど、法令に基づく厳正な対応が必要と考えられる。本市の総人口は減少しているが、街区を中心に下水道区域は拡大し水洗化人口は増加していることから、負担金が完納された土地と不納欠損に至った土地所有者との間に不公平感が生じることはないよう、引き続き適正な未収金対策に取り組まれない。

第4 決算の概要

1 【上水道事業】

(1) 事業概要

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比較(%)
給水区域内人口(人)	37,668	36,935	36,188	△ 747	98.0
年度末給水人口(人)	37,127	36,444	35,729	△ 715	98.0
年度末給水件数(件)	17,536	17,502	17,591	89	100.5
区域内普及率(%)	98.56	98.67	98.73	0.06	100.1
年間総配水量(m³)	6,401,712	6,335,929	6,369,499	33,570	100.5
有収水量(m³)	4,161,661	4,083,525	4,080,176	△ 3,349	99.9
有収率(%)	65.01	64.45	64.06	△ 0.39	99.4
1日最大配水量(m³)	20,526	19,808	22,171	2,363	111.9
1日平均配水量(m³)	17,539	17,311	17,451	140	100.8
1人1日平均給水量(ℓ)	472	475	488	13	102.7
負荷率(%)	85.4	87.4	78.7	△ 8.7	
施設利用率(%)	71.8	70.8	71.4	0.6	
最大稼働率(%)	84.0	81.0	90.7	9.7	

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

1人1日平均給水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷給水人口

有収率 年度別・地区別推移

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市全体	61.58 %	62.37 %	65.01 %	64.45 %	64.06 %
大宮地区	66.81 %	68.52 %	72.39 %	71.86 %	71.96 %
山方地区	49.94 %	52.88 %	53.17 %	50.67 %	49.68 %
美和地区	61.02 %	54.97 %	52.37 %	51.68 %	52.91 %
緒川地区	55.87 %	55.08 %	56.33 %	62.89 %	56.58 %
御前山地区	55.31 %	52.88 %	58.52 %	55.57 %	55.80 %

有収率とは、精製した水を100とした場合に、企業や家庭に届く量の割合を示す指標である。
(例:65%の場合、精製した水100のうち45%が漏水等の事情により消失してしまっている状態を示す。)

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 収 益	1,464,516,668	1,473,422,965	1,481,385,671	7,962,706	100.5
営 業 収 益	1,078,008,583	993,567,838	1,069,231,684	75,663,846	107.6
営 業 外 収 益	386,478,095	409,919,576	412,133,997	2,214,421	100.5
特 別 利 益	29,990	69,935,551	19,990	△ 69,915,561	0.0

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 費 用	1,255,067,913	1,214,016,385	1,256,648,028	42,631,643	103.5
営 業 費 用	1,208,197,430	1,164,878,643	1,210,406,911	45,528,268	103.9
営 業 外 費 用	45,691,793	44,499,002	45,712,237	1,213,235	102.7
特 別 損 失	1,178,690	4,638,740	528,880	△ 4,109,860	11.4
予 備 費	0	0	0	0	—

(4条予算)資本の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 収 入	301,279,526	332,975,340	384,033,559	51,059,219	115.3
企 業 債	126,000,000	152,800,000	214,600,000	61,800,000	140.4
補 助 金	157,191,000	165,959,000	154,139,000	△ 11,820,000	92.9
工 事 負 担 金	18,088,526	13,932,780	15,294,559	1,361,779	109.8
固定資産売却代金	0	282,560	0	△ 282,560	—

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 支 出	915,955,118	930,634,192	836,604,169	△ 94,030,023	89.9
建 設 改 良 費	603,033,259	601,071,463	519,071,282	△ 82,000,181	86.4
企 業 債 償 還 金	312,921,859	329,562,729	317,532,887	△ 12,029,842	96.3

資本的収入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収 入	支 出	不足額	補てん財源
384,033,559	836,604,169	△ 452,570,610	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 33,179,039 過年度分損益勘定留保資金 419,391,571

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
総収益(a)	1,366,768,960	1,383,424,084	1,384,320,371	896,287	100.1
総費用(b)	1,201,131,977	1,166,287,204	1,195,132,172	28,844,968	102.5
差引損益(a-b)	165,636,983	217,136,880	189,188,199	△ 27,948,681	87.1
総収支比率(a/b)	113.8	118.6	115.8	△ 2.8	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
経常収益(a)	1,366,741,697	1,313,499,145	1,384,302,191	70,803,046	105.4
経常費用(b)	1,200,060,422	1,161,830,871	1,194,624,282	32,793,411	102.8
差引損益(a-b)	166,681,275	151,668,274	189,677,909	38,009,635	125.1
経常収支比率(a/b)	113.9	113.1	115.9	2.8	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
営業収益(a)	980,218,570	903,397,757	972,145,808	68,748,051	107.6
営業費用(b)	1,159,337,720	1,118,272,747	1,160,527,029	42,254,282	103.8
差引損益(a-b)	△ 179,119,150	△ 214,874,990	△ 188,381,221	26,493,769	87.7
営業収支比率(a/b)	84.5	80.8	83.8	3.0	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100を下回るため単年度赤字を表す。

④供給単価と給水原価の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 原 価	226.8円	235.9円	216.8円	211.8円	223.1円
供 給 単 価	221.1円	207.3円	222.5円	207.6円	223.8円
経費回収率	97.5%	87.8%	102.5%	98.0%	100.3%

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書 P21 以降に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	10,902,695,208	84.7	11,014,575,053	85.5	△ 111,879,845	99.0
有 形 固 定 資 産	10,895,339,869	84.7	11,006,578,020	85.4	△ 111,238,151	99.0
土 地	84,907,307	0.7	84,907,307	0.7	0	100.0
建 物	96,742,906	0.8	101,720,684	0.8	△ 4,977,778	95.1
構 築 物	8,880,059,754	69.0	8,899,199,761	69.3	△ 19,140,007	99.8
機 械 及 び 装 置	1,762,648,721	13.7	1,853,130,924	14.1	△ 90,482,203	95.1
車 両 運 搬 具	2,985,687	0.0	4,314,087	0.0	△ 1,328,400	69.2
工具器具及び備品	3,431,860	0.0	3,930,845	0.0	△ 498,985	87.3
建 設 仮 勘 定	64,563,634	0.5	59,374,412	0.5	5,189,222	108.7
無 形 固 定 資 産	7,306,579	0.1	7,948,273	0.1	△ 641,694	91.9
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	2,765,014	0.0	3,160,014	0.0	△ 395,000	87.5
施 設 利 用 権	3,958,265	0.0	4,204,959	0.0	△ 246,694	94.1
投資その他の資産	48,760	0.0	48,760	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	48,760	0.0	48,760	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,963,980,698	15.3	1,849,739,332	14.5	114,241,366	106.2
現 金 及 び 預 金	1,525,183,047	11.9	1,447,475,332	11.7	77,707,715	105.4
未 収 金	26,843,325	0.2	13,733,841	0.3	13,109,484	195.5
貸 倒 引 当 金	△ 58,000	0.0	△ 497,000	0.0	439,000	11.7
有 価 証 券	348,400,000	2.7	365,160,000	2.2	△ 16,760,000	95.4
貯 蔵 品	11,753,026	0.1	10,013,159	0.1	1,739,867	117.4
前 払 金	51,859,300	0.4	13,854,000	0.3	38,005,300	374.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,866,675,906	—	12,864,314,385	—	2,361,521	100.0

未収金の内訳

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	比較
営 業 未 収 金		19,509,159	10,673,780	15,965,995	5,292,215	149.6
未 収 水 道 料 金		19,189,080	10,573,780	15,325,752	4,751,972	144.9
上 記 以 外 の 未 収 金 (受託工事収益等)		320,079	100,000	640,243	540,243	640.2
営 業 外 未 収 金 (雑 収 益 等)		18,198,491	3,060,061	3,242,894	182,833	106.0
そ の 他 未 収 金 (工 事 負 担 金 等)		7,236,798	0	7,634,436	7,634,436	皆増
合 計		44,944,448	13,733,841	26,843,325	13,109,484	195.5

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	6,219,476,556	48.3	6,406,303,234	51.7	△ 186,826,678	97.1
固 定 負 債	2,475,611,575	19.2	2,556,223,576	21.0	△ 80,612,001	96.8
企 業 債	2,475,611,575	19.2	2,556,223,576	21.0	△ 80,612,001	96.8
流 動 負 債	555,432,887	4.3	541,486,081	4.1	13,946,806	102.6
企 業 債	295,212,002	2.3	317,532,888	2.5	△ 22,320,886	93.0
未 払 金	255,165,885	2.0	218,413,003	1.5	36,752,882	116.8
前 受 金	619,850	0.0	540,730	0.0	79,120	114.6
引 当 金	3,603,000	0.0	3,023,000	0.0	580,000	119.2
そ の 他 流 動 負 債	832,150	0.0	1,976,460	0.0	△ 1,144,310	42.1
繰 延 収 益	3,188,432,094	24.8	3,308,593,577	26.6	△ 120,161,483	96.4
長 期 前 受 金	7,674,960,805	59.6	7,573,079,040	57.6	101,881,765	101.3
受贈財産評価額	271,587,612	2.1	272,730,612	2.1	△ 1,143,000	99.6
工 事 負 担 金	2,590,823,014	20.1	2,616,005,973	20.2	△ 25,182,959	99.0
補 助 金	4,811,641,088	37.4	4,683,433,364	35.3	128,207,724	102.7
そ の 他 長 期 前 受 金	909,091	0.0	909,091	0.0	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,486,528,711	△ 34.9	△ 4,264,485,463	△ 31.0	△ 222,043,248	105.2
受贈財産評価額	△ 126,049,206	△ 1.0	△ 120,347,507	△ 0.9	△ 5,701,699	104.7
工 事 負 担 金	△ 1,552,642,974	△ 12.1	△ 1,530,005,225	△ 11.4	△ 22,637,749	101.5
補 助 金	△ 2,807,682,464	△ 21.8	△ 2,614,017,181	△ 18.7	△ 193,665,283	107.4
そ の 他 長 期 前 受 金	△ 154,067	0.0	△ 115,550	0.0	△ 38,517	133.3
資 本	6,647,199,350	51.7	6,458,011,151	48.3	189,188,199	102.9
資 本 金	6,210,295,961	48.3	5,993,159,081	45.1	217,136,880	103.6
自 己 資 本 金	6,210,295,961	48.3	5,993,159,081	45.1	217,136,880	103.6
固 有 資 本 金	2,086,494,909	16.2	2,086,494,909	16.1	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.3	677,504,000	5.2	0	100.0
組 入 資 本 金	3,446,297,052	26.8	3,229,160,172	23.7	217,136,880	106.7
剰 余 金	436,903,389	3.4	464,852,070	3.2	△ 27,948,681	94.0
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	429,188,199	3.3	457,136,880	3.1	△ 27,948,681	93.9
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	189,188,199	1.5	217,136,880	1.3	△ 27,948,681	87.1
合 計	12,866,675,906	—	12,864,314,385	—	2,361,521	100.0

未償還企業債残高推移

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3,393,019,438	3,237,441,052	3,050,519,193	2,873,756,464	2,770,823,577

2 【下水道事業】

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	比較(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)		39,151	38,416	37,657	△ 759	98.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)		18,852	19,091	19,003	△ 88	99.5
普 及 率 (%)		48.2	49.7	50.5	0.8	101.6
	公 共 下 水 道 区 域	30.6	32.6	33.6	1.0	103.1
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	17.5	17.1	16.9	△ 0.2	98.8
水 洗 化 率 (%)		76.1	75.8	78.1	2.3	103.0
	公 共 下 水 道 区 域	73.9	73.6	76.3	2.7	103.7
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	80.1	79.9	81.8	1.9	102.4
年 間 処 理 水 量 (m³)		1,765,605	1,829,255	1,609,907	△ 219,348	88.0
年 間 有 収 水 量 (m³)		1,544,063	1,542,174	1,560,153	17,979	101.2
年 間 有 収 率 (%)		87.45	84.31	96.91	12.60	114.9
	公 共 下 水 道 区 域	96.25	91.01	95.71	4.70	105.2
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	75.18	74.13	99.31	25.18	134.0

処理水率年度別推移

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 全 体	97.13 %	93.00 %	87.45 %	88.45 %	96.91 %
公 共 下 水 道	94.09 %	89.54 %	96.25 %	91.01 %	95.71 %
農 業 集 落 排 水	102.55 %	99.57 %	75.18 %	74.13 %	99.31 %

処理水率とは、上水道（井戸水含む。）での使用水量を実際に処理した排水量で除した割合であり、100を下回る場合は、本来の排水管に雨水や不明水が流入の可能性がある状態を表す。

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
下水道事業収益	1,441,006,331	1,482,737,176	1,448,908,724	△ 33,828,452	97.7
営 業 収 益	271,131,230	271,442,190	310,076,350	38,634,160	114.2
営 業 外 収 益	1,169,868,611	1,211,291,606	1,138,381,854	△ 72,909,752	94.0
特 別 利 益	6,490	3,380	450,520	447,140	13,329.0

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
下水道事業費用	1,075,463,953	1,081,698,064	1,103,139,579	21,441,515	102.0
営 業 費 用	986,489,763	1,003,413,443	1,030,129,250	26,715,807	102.7
営 業 外 費 用	83,346,131	77,985,651	72,435,309	△ 5,550,342	92.9
特 別 損 失	5,628,059	298,970	575,020	276,050	192.3
予 備 費	0	0	0	0	-

(4条予算)資本的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
下水道事業資本的收入	693,768,640	539,740,300	406,314,600	△ 133,425,700	75.3
企 業 債	388,900,000	346,700,000	259,300,000	△ 87,400,000	74.8
補 助 金	204,488,000	139,290,000	96,432,000	△ 42,858,000	69.2
受益者負担金及び分担金	40,188,400	33,750,300	28,513,500	△ 5,236,800	84.5
工 事 負 担 金	40,001,500	0	2,069,100	2,069,100	皆増
固定資産売却代金	190,740	0	0	0	-
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
下水道事業資本的支出	1,274,740,913	1,015,944,305	912,711,811	△ 103,232,494	89.8
建 設 改 良 費	827,917,458	570,893,224	458,062,730	△ 112,830,494	80.2
企業債償還金	446,801,831	445,030,622	454,634,576	9,603,954	102.2
基金繰入金	21,624	20,459	14,505	△ 5,954	70.9

資本的收入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収 入(※)	支 出	不足額	補てん財源
400,164,600	912,711,811	△ 512,547,211	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 27,015,557 過年度分損益勘定留保資金 305,693,002 当年度分損益勘定留保資金 179,838,652

※翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,150,000円を除く。

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
総収益(a)	1,370,059,885	1,425,839,975	1,393,636,099	△ 32,203,876	97.7
総費用(b)	1,051,718,662	1,058,024,272	1,074,882,511	16,858,239	101.6
差引損益(a-b)	318,341,223	367,815,703	318,753,588	△ 49,062,115	86.7
総収支比率(a/b)	130.3	134.8	129.7	△ 5.1	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
経常収益(a)	1,370,053,985	1,425,836,902	1,393,185,719	△ 32,651,183	97.7
経常費用(b)	1,046,103,206	1,057,751,904	1,074,309,844	16,557,940	101.6
差引損益(a-b)	323,950,779	368,084,998	318,875,875	△ 49,209,123	86.6
経常収支比率(a/b)	131.0	134.8	129.7	△ 5.1	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比 較
営業収益(a)	246,549,360	246,800,463	285,025,149	38,224,686	115.5
営業費用(b)	960,046,875	976,848,523	1,000,997,981	24,149,458	102.5
差引損益(a-b)	△ 713,497,515	△ 730,048,060	△ 715,972,832	14,075,228	98.1
営業収支比率(a/b)	25.7	25.3	28.5	3.2	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

④使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料 単 価	158.1円	158.5円	159.2円	159.8円	160.6円
汚 水 処 理 原 価	365.3円	399.7円	403.3円	401.0円	419.4円
経 費 回 収 率	43.3%	39.7%	39.5%	39.8%	38.3%

※使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書P19以降に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,195,062,128	95.9	21,417,795,946	96.2	△ 222,733,818	99.0
有 形 固 定 資 産	20,913,620,213	94.7	21,104,804,424	94.7	△ 191,184,211	99.1
土 地	80,449,132	0.4	80,449,132	0.4	0	100.0
建 物	1,537,931,761	7.0	1,588,221,052	7.3	△ 50,289,291	96.8
構 築 物	18,544,357,466	83.9	18,704,508,899	83.5	△ 160,151,433	99.1
機 械 及 び 装 置	663,299,377	3.0	677,782,674	3.1	△ 14,483,297	97.9
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	169,490	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	904,165	0.0	923,977	0.0	△ 19,812	97.9
建 設 仮 勘 定	86,508,822	0.4	52,749,200	0.4	33,759,622	164.0
無 形 固 定 資 産	253,208,661	1.1	264,772,773	1.2	△ 11,564,112	95.6
施 設 利 用 権	253,208,661	1.1	264,772,773	1.2	△ 11,564,112	95.6
投 資 そ の 他 の 資 産	28,233,254	0.1	48,218,749	0.3	△ 19,985,495	58.6
基 金	28,233,254	0.1	48,218,749	0.3	△ 19,985,495	58.6
流 動 資 産	899,933,654	4.1	888,940,498	3.8	10,993,156	101.2
現 金 及 び 預 金	817,317,106	3.7	831,236,646	3.4	△ 13,919,540	98.3
未 収 金	45,368,848	0.2	59,785,852	0.4	△ 14,417,004	75.9
貸 倒 引 当 金	△ 667,000	0.0	△ 2,082,000	0.0	1,415,000	32.0
前 払 金	37,914,700	0.2	0	0.0	37,914,700	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	22,094,995,782	－	22,306,736,444	－	△ 211,740,662	99.1

未収金内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	比較
営 業 未 収 金	4,790,950	4,044,674	4,616,144	571,470	114.1
未収下水道使用料	4,790,950	4,044,674	4,616,144	571,470	114.1
その他営業未収金	0	0	0	0	－
営 業 外 未 収 金	58,667,407	32,335,678	30,342,833	△ 1,992,845	93.8
消費税及び地方消費税還付金	46,667,407	32,335,678	30,342,833	△ 1,992,845	93.8
その他営業外未収金	12,000,000	0	0	0	－
そ の 他 未 収 金	32,722,300	23,405,500	10,409,871	△ 12,995,629	44.5
合 計	96,180,657	59,785,852	45,368,848	△ 14,417,004	75.9

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	18,153,046,323	82.2	18,683,540,573	86.7	△ 530,494,250	97.2
固 定 負 債	5,175,165,821	23.4	5,366,078,687	25.0	△ 190,912,866	96.4
企 業 債	5,175,165,821	23.4	5,366,078,687	25.0	△ 190,912,866	96.4
流 動 負 債	756,183,043	3.4	831,944,488	3.5	△ 75,761,445	90.9
企 業 債	450,212,865	2.0	454,634,575	2.0	△ 4,421,710	99.0
未 払 金	297,289,058	1.3	368,689,713	1.4	△ 71,400,655	80.6
前 受 金	280,050	0.0	244,030	0.0	36,020	114.8
引 当 金	3,792,000	0.0	3,774,000	0.0	18,000	100.5
その他流動負債	4,609,070	0.0	4,602,170	0.0	6,900	100.1
繰 延 収 益	12,221,697,459	55.3	12,485,517,398	58.2	△ 263,819,939	97.9
長 期 前 受 金	14,740,265,714	66.7	14,589,095,698	63.9	151,170,016	101.0
受贈財産評価額	2,647,858,605	12.0	2,607,518,605	11.6	40,340,000	101.5
工 事 負 担 金	1,523,891,190	6.9	1,496,768,593	6.3	27,122,597	101.8
補 助 金	10,568,515,919	47.8	10,484,808,500	46.0	83,707,419	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,518,568,255	△ 11.4	△ 2,103,578,300	△ 5.7	△ 414,989,955	119.7
受贈財産評価額	△ 525,668,274	△ 2.4	△ 450,402,783	△ 1.3	△ 75,265,491	116.7
工 事 負 担 金	△ 210,913,810	△ 1.0	△ 174,268,820	△ 0.5	△ 36,644,990	121.0
補 助 金	△ 1,781,986,171	△ 8.1	△ 1,478,906,697	△ 3.9	△ 303,079,474	120.5
資 本	3,941,949,459	17.8	3,623,195,871	13.3	318,753,588	108.8
資 本 金	3,542,995,201	16.0	3,175,179,498	11.5	367,815,703	111.6
自 己 資 本 金	3,542,995,201	16.0	3,175,179,498	11.5	367,815,703	111.6
固 有 資 本 金	1,981,118,377	9.0	1,981,118,377	9.0	0	100.0
組 入 資 本 金	1,561,876,824	7.1	1,194,061,121	2.5	367,815,703	130.8
剰 余 金	398,954,258	1.8	448,016,373	1.8	△ 49,062,115	89.0
資 本 剰 余 金	80,200,670	0.4	80,200,670	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	31	0.0	31	0.0	0	100.0
補 助 金	80,200,639	0.4	80,200,639	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	318,753,588	1.4	367,815,703	1.4	△ 49,062,115	86.7
当年度未処分利益剰余金	318,753,588	1.4	367,815,703	1.4	△ 49,062,115	86.7
合 計	22,094,995,782	—	22,306,736,444	—	△ 211,740,662	99.1

企業債未償還残高推移

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5,897,434,269	5,976,945,715	5,919,043,884	5,820,713,262	5,625,378,686

令和6年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 根拠法令

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項

2 審査の種類及び対象

- (1) 健全化判断比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項第14号）
- (2) 資金不足比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項第15号）

3 審査の着眼点及び実施内容

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率が正確であるか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。あわせて、その内容について関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び日程

日 時 令和7年7月23日

場 所 常陸大宮市役所 議会会議室

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は正確で、その算定の基礎となる事項を記載した書類についても適正に作成されているものと認める。

各比率の内訳

(1) 健全化判断比率

区 分	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.86 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	—	17.86 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	9.2 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	31.5 %	350.0 %	

※ ①及び②は、該当会計が黒字となったため、数値が発生していない。

(2) 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
① 上水道事業会計	—	20.0 %
② 下水道事業会計	—	20.0 %

※ 全会計で資金不足が生じていないため、数値が発生していない。

7 健全化判断比率の概要

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率である。

歳入総額は 25,448,334 千円、歳出総額は 24,963,413 千円で、歳入歳出差引額は 484,921 千円となっている。ここから、翌年度に繰り越すべき財源 141,527 千円を差し引いた実質収支額は 343,394 千円の黒字決算であるため、実質赤字比率の指数は発生しなかった。

【一般会計等に係る実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	R 6	25,310,990	24,831,519	479,471	141,527	337,944
	R 5	26,058,547	25,456,632	601,915	213,098	388,817
	増減	△ 747,557	△ 625,113	△ 122,444	△ 71,571	△ 50,873
公営墓地 特別会計	R 6	24,830	24,126	704	0	704
	R 5	24,889	24,127	762	0	762
	増減	△ 59	△ 1	△ 58	0	△ 58
温泉事業 特別会計	R 6	112,514	107,768	4,746	0	4,746
	R 5	111,477	109,200	2,277	0	2,277
	増減	1,037	△ 1,432	2,469	0	2,469
合 計	R 6	25,448,334	24,963,413	484,921	141,527	343,394
	R 5	26,194,913	25,589,959	604,954	213,098	391,856
	増減	△ 746,579	△ 626,546	△ 120,033	△ 71,571	△ 48,462

（２）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業を含む本市の全会計を対象とした実質的な赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

全ての会計における実質収支額及び資金剰余額の合計は 2,903,158 千円の黒字決算であるため、連結実質赤字比率の指数は発生しなかった。

なお、その内訳は、一般会計等が 343,394 千円、一般会計等以外の特別会計が 268,191 千円、公営企業会計（法適用企業）が 2,291,573 千円である。

【一般会計等以外の特別会計（公営企業以外）の実質収支額】

（単位：千円）

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	R 6	4,715,771	4,665,946	49,825	0	49,825
	R 5	4,721,381	4,647,012	74,369	0	74,369
	増減	△ 5,610	18,934	△ 24,544	0	△ 24,544
国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	R 6	170,516	155,947	14,569	0	14,569
	R 5	194,709	175,701	19,008	0	19,008
	増減	△ 24,193	△ 19,754	△ 4,439	0	△ 4,439
介護保険 特別会計	R 6	5,289,185	5,129,614	159,571	0	159,571
	R 5	5,379,055	5,156,116	222,939	0	222,939
	増減	△ 89,870	△ 26,502	△ 63,368	0	△ 63,368
後期高齢者 医療特別会計	R 6	690,645	646,419	44,226	0	44,226
	R 5	603,241	596,146	7,095	0	7,095
	増減	87,404	50,273	37,131	0	37,131
合 計	R 6	10,866,117	10,597,926	268,191	0	268,191
	R 5	10,898,386	10,574,975	323,411	0	323,411
	増減	△ 32,269	22,951	△ 55,220	0	△ 55,220

【公営企業会計に係る資金不足額等（法適用企業）】

（単位：千円）

会 計 名		流動負債等 A	算入地方債 B	流動資産等 C	資金不足・剰余額 C－（A＋B）
上水道事業会計	R 6	260, 220	0	1, 963, 979	1, 703, 759
	R 5	223, 953	0	1, 849, 739	1, 625, 786
	増減	36, 267	0	114, 240	77, 973
下水道事業会計	R 6	305, 970	0	893, 784	587, 814
	R 5	377, 310	0	888, 940	511, 630
	増減	△ 71, 340	0	4, 844	76, 184
合 計	R 6	566, 190	0	2, 857, 763	2, 291, 573
	R 5	601, 263	0	2, 738, 679	2, 137, 416
	増減	△ 35, 073	0	119, 084	154, 157

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業を含む本市の全会計及び一部事務組合（本市負担相当部分）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（過去3か年平均）で、公債費による財政負担の程度を判断する指標である。

令和6年度の算定においては、公債費の元利償還金（繰上償還額等を除く。）2,830,203千円と準元利償還金650,914千円の合計3,481,117千円から、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源と普通交付税の基準財政需要額算入公債費等の合計（以下「算入公債費等の額」という。）2,410,727千円を控除した額1,070,390千円を、市標準財政規模13,978,952千円から算入公債費等の額2,311,920千円を控除した額11,667,032千円で除して得た数値9.17448%が当年度の単年度実質公債費比率となる。

実質公債費比率は3か年決算分の平均値で算出されるため、令和5年度決算9.18401%と、令和4年度決算9.25662%との平均値9.2%が当年度の実質公債費比率となり、早期健全化基準25.0%に対し15.8ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると0.2ポイントの増となっている。

【実質公債費比率】

	(単位：%)		
	単年度 実質公債費比率	実質公債費比率 (3か年平均)	前年度 比較増減
令和6年度	9.17448	9.2	0.2
令和5年度	9.18401	9.0	0.2
令和4年度	9.25662	8.8	0.1

【年度別実質公債費比率内訳】

〈令和 6 年度〉

(単位:千円)						実質公債比率 :単年度 (%)
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D	A + B - D	
2,830,203		650,914		2,410,727	1,070,390	9.17448
標準財政規模 C			-	算入公債費等の額 E	C - E	
13,978,952				2,311,920	11,667,032	

〈令和 5 年度〉

(単位:千円)					実質公債比率 :単年度 (%)
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D	
2,839,703		678,921		2,469,731	

〈令和 4 年度〉

(単位:千円)					実質公債比率 :単年度 (%)
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D	
2,952,530		640,377		2,546,467	1,046,440
=					9.25662
標準財政規模 C			-	算入公債費等の額 E	
13,798,470				2,493,690	11,304,780

【準元利償還金の内訳】

【元金償還金】

(単位:千円)													
準元利償還金		=	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金		+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金		+	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの		+	一時借入金の利子	
R 6	650,914		R 6	646,861		R 6	4,053		R 6	0		R 6	0
R 5	678,921		R 5	678,921		R 5	0		R 5	0		R 5	0
増減	△ 28,007		増減	△ 32,060		増減	4,053		増減	0		増減	0

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、公営企業を含む本市の全会計に加え、一部事務組合・広域連合（本市負担金分）及び地方公社・第三セクターを対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、標準財政規模に対する将来負担の大きさを示す指標である。

令和6年度においては、将来負担額 32,278,031 千円から充当可能財源等 28,596,110 千円を控除した額 3,681,921 千円を、標準財政規模 13,978,952 千円から算入公債費等の額 2,311,920 千円を控除した額 11,667,032 千円で除して得た数値 31.5%が将来負担比率となる。早期健全化基準 350.0%に対して 318.5ポイント下回る結果であるが、前年度と比較すると 3.6ポイントの増となっている。なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次項に記載のとおりである。

【将来負担比率】

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)	
R 6	32,278,031	R 6	28,596,110	R 6	3,681,921		
R 5	33,772,769	R 5	30,576,535	R 5	3,196,234		
増減	△ 1,494,738	増減	△ 1,980,425	増減	485,687		
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		R 6	31.5
R 6	13,978,952	R 6	2,311,920	R 6	11,667,032	R 5	27.9
R 5	13,827,969	R 5	2,407,111	R 5	11,420,858	増減	3.6
増減	150,983	増減	△ 95,191	増減	246,174		

【将来負担額内訳】

将来負担額 A		一般会計等の 地方債現在高		債務負担行為に 基づく支出予定額		公営企業債等 繰入見込額	
R 6	32,278,031	R 6	21,287,419	R 6	0	R 6	6,366,004
R 5	34,942,733	R 5	22,405,170	R 5	0	R 5	6,700,967
増減	△ 1,494,738	増減	△ 1,117,751	増減	0	増減	△ 334,963
		組合負担等 見込額		退職手当 負担見込額		設立法人の負債 額等負担見込額	
		R 6	0	R 6	4,624,608	R 6	0
		R 5	0	R 5	4,666,632	R 5	0
		増減	0	増減	△ 42,024	増減	0

【充当可能財源等内訳】

充当可能財源等 B		充当可能基金		充当可能特定歳入		地方債現在高に係る 普通交付税の基準財政 需要額算入見込額	
R 6	28,596,110	R 6	8,456,928	R 6	182,061	R 6	19,957,121
R 5	30,576,535	R 5	9,251,974	R 5	117,784	R 5	21,206,777
増減	△ 1,980,425	増減	△ 795,046	増減	64,277	増減	△ 1,249,656